

第16号議案

品川区職員の退職管理に関する条例

上記の議案を提出する。

令和7年2月19日

品川区長 森 澤 恭 子

品川区職員の退職管理に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第38条の2第8項および第38条の6の規定に基づき、職員の退職管理に関し必要な事項を定めるものとする。

(再就職者による依頼等の規制)

第2条 法第38条の2第1項、第4項および第5項の規定によるもののほか、再就職者（同条第1項に規定する再就職者をいう。）のうち、同条第8項の国家行政組織法（昭和23年法律第120号）第21条第1項に規定する部長または課長の職に相当する職として特別区人事委員会規則（以下「人事委員会規則」という。）で定めるものに離職した日の5年前の日より前に就いていた者は、当該職に就いていた時に在職していた執行機関の組織等（法第38条の2第1項に規定する地方公共団体の執行機関の組織等をいう。）の役職員（同項に規定する役職員をいう。）または同条第8項の役職員に類する者として人事委員会規則で定めるものに対し、契約等事務（同条第1項に規定する契約等事務をいう。）であって離職した日の5年前の日より前の職務（当該職に就いていたときの職務に限る。）に属するものに関し、離職後

2年間、職務上の行為をするように、またはしないように要求し、または依頼してはならない。

(任命権者への届出)

第3条 管理または監督の地位にある職員の職として人事委員会規則で定めるものに就いている職員であった者(退職手当通算予定職員(法第38条の2第3項に規定する退職手当通算予定職員をいう。))であった者であって引き続き退職手当通算法人(同条第2項に規定する退職手当通算法人をいう。)の地位に就いているものおよび公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律(平成12年法律第50号)第10条第2項に規定する退職派遣者を除く。)は、離職後2年間、営利企業(法第38条第1項に規定する営利企業をいう。以下同じ。)以外の法人その他の団体の地位に就いた場合(報酬を得る場合に限る。)または営利企業の地位に就いた場合は、日々雇い入れられる者となった場合その他人事委員会規則で定める場合を除き、人事委員会規則で定めるところにより、速やかに、離職した職またはこれに相当する職の任命権者(品川区立学校設置条例(昭和57年品川区条例第37号)第1条に規定する学校に勤務する市町村立学校職員給与負担法(昭和23年法律第135号)第1条に規定する職員にあつては、品川区教育委員会。以下同じ。)に人事委員会規則で定める事項を届け出なければならない。

(報告および公表)

第4条 任命権者は、前条の規定による届出を受けた事項について、遅滞なく、区長に報告しなければならない。

2 区長は、毎年度、前項の規定による報告を取りまとめ、次に掲げる事項を

公表する。

- (1) 離職時の職
- (2) 離職日
- (3) 再就職日
- (4) 再就職先の名称
- (5) 再就職先における地位

付 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 第3条の規定は、同条に規定する者がこの条例の施行の日以後に離職する場合について適用する。

(品川区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正)

- 3 品川区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年品川区条例第5号）の一部を次のように改正する。

第2条中第9号を第10号とし、第8号を第9号とし、第7号を第8号とし、第6号の次に次の1号を加える。

(7) 職員の退職管理の状況

(説明) 職員の退職管理について必要な事項を定める必要がある。